



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,762	△2.3	305	△31.4	822	45.8	515	145.3
2023年3月期第1四半期	5,897	15.3	445	△23.8	563	△10.4	210	△42.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 838百万円 (216.9%) 2023年3月期第1四半期 264百万円 (△47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	532.23	—
2023年3月期第1四半期	217.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	31,861	23,176	72.7	23,917.62
2023年3月期	31,347	22,483	71.7	23,207.32

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 23,151百万円 2023年3月期 22,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	8.4	1,000	10.3	1,000	13.6	600	△62.3	620.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1 Q	1,009,580株	2023年3月期	1,009,580株
2024年3月期1 Q	41,621株	2023年3月期	41,578株
2024年3月期1 Q	967,980株	2023年3月期1 Q	966,293株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスクに関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、行動制限が徐々に緩和され景気が穏やかに持ち直していくことが期待される状況にありました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や金融引き締め等を背景とした世界経済の減速懸念、急激な円安や物価高騰等により、依然として先行きが不透明な状況にあります。

住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器、物流コストの上昇により、住宅建築価格が上昇傾向にあり、新設住宅着工戸数のうち持家と分譲戸建て共に前年同期比で減少しております。また、住宅価格の上昇や急激な物価高も住宅取得における消費マインドを徐々に鈍らせており、今後の経営環境への影響を懸念しております。

このような状況のなか、当社グループは資材価格、エネルギー価格や物流コストのみならず事業コスト全般の上昇が当社グループの業績に重大な影響を与えていることから、為替管理や生産性の更なる向上など、各種コストダウンの徹底に取り組みました。また、中長期的な新設住宅着工戸数の減少に対応するために、新設住宅着工戸数に依存しない新規市場での収益獲得が当社グループの重要課題であることから、リフォーム市場やECビジネス等の個人向け市場、非住宅市場、海外市場における事業基盤の構築に向けて取り組んで参りました。引き続き、これら事業基盤強化の実現に向けた各種取組の進捗に注力いたします。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,762百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は305百万円（前年同四半期比31.4%減）、経常利益は822百万円（前年同四半期比45.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は515百万円（前年同四半期比145.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 木材関連事業

当セグメントにおける、国内市場については引き続き、お客様のニーズに主眼を置いた製品の開発・生産・販売活動に注力いたしました。高騰する原材料価格やエネルギーコストの上昇分を吸収する販売価格への転嫁は、市場環境の状況から容易ではなく、採算性の低下が避けられない状況が継続しました。また住宅価格の上昇の影響等により新設住宅着工戸数も前年比を下回る状況で推移しており、厳しい市場環境ではあるもののSNSをはじめとした「収納」に関する様々なコンテンツを活用した提案活動を積極的に実施し販売量の確保に努めました。また、海外市場については、フランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の値上げや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指しております。しかし、ロシアウクライナ問題に起因するエネルギー価格の高騰が製造コストを上昇させる状況が継続しており、経営を取り巻く状況は厳しさを増しております。引き続き、安価なグレードの合板の生産比率が高くなるという生産上の課題に対して、より市場価格の高い高品質な合板の生産比率を上げることや歩留を改善するための設備投資等の挺入れを行い、経営状況の改善に取り組んでまいります。

この結果、当セグメントの経営成績は、売上高5,284百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益275百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。

② 電線関連事業

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに対応するため、新規顧客の開拓、小口販売の拡充などの営業強化に取り組みましたが、電材仕入価格の上昇に反して同業各社におけるシェア拡大のための価格競争が継続しており、前年同期と比較して受注件数が低下する状況となりました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高330百万円（前年同四半期比31.4%減）、セグメント損失1百万円（前年同四半期はセグメント利益15百万円）となりました。

③ 一般管工事関連事業

当セグメントでは、引き続き顧客の設備投資および設備改修工事が順調に回復しており、安定的に工事物件を受注することができました。また比較的利益率の高い工事の受注が増加したことで利益率は前年同期と比較し、上昇する状況となりました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高147百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益24百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は18,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産322百万円の増加、デリバティブ債権282百万円の増加、商品及び製品295百万円の増加、原材料及び貯蔵品529百万円の減少等によるものであります。固定資産は13,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定363百万円の増加、デリバティブ債権187百万円の増加、繰延税金資産431百万円の減少等によるものであります。この結果、総資産は31,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金141百万円の増加、短期借入金318百万円の減少、未払金222百万円の減少等によるものであります。固定負債は3,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加いたしました。これは主に長期借入金410百万円の増加、デリバティブ債務172百万円の減少等によるものであります。この結果、負債合計は8,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は23,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円増加いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益511百万円の増加、利益剰余金369百万円の増加、為替換算調整勘定238百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 事業等のリスクに関する説明

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該有価証券報告書の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加又は変更箇所については_____ 罫で示しております。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

当社グループの営業収入における重要な部分を占める住宅向け収納建材の需要は、新設住宅着工戸数の影響を受けます。従いまして、景気後退による経済状況の悪化等から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループの主力製品である住宅向け収納建材の資材等の一部は海外子会社から調達しております。為替レートの変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

当社グループは安定した高品質を確保した上で、徹底した生産の合理化や海外子会社から資材調達等によりコスト削減に取り組んでおりますが、新設住宅のコスト削減傾向と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海トラフ地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではフランス子会社に対してコスト削減や品質向上のための更なる技術支援及びインドネシア子会

社からの製品等供給などの販売支援に取り組み、欧州市場での競争力を向上させることでフランス子会社の業績回復に鋭意取り組んでまいります。

なお当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで1百万ユーロの資本投資、11百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画との乖離が継続しており、2023年6月末時点においては、同社が571百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額48百万円を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は571百万円になります。

また当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2023年6月末時点において7百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は678百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額39百万円を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は678百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状態に反映されております。なお、連結グループ内の事象であるため当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,986,942	2,943,706
受取手形、売掛金及び契約資産	3,896,274	4,219,182
電子記録債権	1,835,215	1,802,962
商品及び製品	2,423,647	2,719,167
仕掛品	1,294,768	1,215,956
原材料及び貯蔵品	4,561,015	4,031,539
デリバティブ債権	—	282,268
未収還付法人税等	523,337	523,337
その他	773,441	953,241
貸倒引当金	△1,595	△1,675
流動資産合計	18,293,047	18,689,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,812,961	7,829,072
減価償却累計額	△5,088,184	△5,135,256
建物及び構築物(純額)	2,724,777	2,693,816
機械装置及び運搬具	8,663,802	8,650,477
減価償却累計額	△7,228,588	△7,239,678
機械装置及び運搬具(純額)	1,435,214	1,410,798
工具、器具及び備品	544,751	541,413
減価償却累計額	△429,760	△431,348
工具、器具及び備品(純額)	114,991	110,064
リース資産	42,526	42,855
減価償却累計額	△39,438	△40,666
リース資産(純額)	3,088	2,188
土地	4,202,851	4,207,535
建設仮勘定	612,437	975,726
その他	10,638	11,038
有形固定資産合計	9,103,999	9,411,167
無形固定資産	187,738	216,745
投資その他の資産		
投資有価証券	577,736	616,142
繰延税金資産	743,277	311,534
投資不動産	2,500,915	2,501,942
減価償却累計額	△408,625	△426,677
投資不動産(純額)	2,092,289	2,075,264
デリバティブ債権	—	187,146
その他	350,612	354,933
貸倒引当金	△1,016	△1,188
投資その他の資産合計	3,762,900	3,543,831
固定資産合計	13,054,638	13,171,744
資産合計	31,347,686	31,861,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147,421	1,289,136
短期借入金	2,907,177	2,589,106
未払金	683,896	460,907
未払費用	188,581	199,977
未払法人税等	32,334	134,057
未払消費税等	53,110	110,378
賞与引当金	326,769	194,207
デリバティブ債務	130,979	—
その他	113,952	177,423
流動負債合計	5,584,223	5,155,195
固定負債		
長期借入金	2,764,897	3,175,134
繰延税金負債	16,423	18,618
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	126,786	138,267
デリバティブ債務	172,438	—
その他	189,792	188,333
固定負債合計	3,279,777	3,529,794
負債合計	8,864,000	8,684,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	18,326,433	18,696,421
自己株式	△133,597	△133,850
株主資本合計	22,179,755	22,549,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,624	152,993
繰延ヘッジ損益	△184,949	326,243
為替換算調整勘定	338,505	100,168
退職給付に係る調整累計額	12,797	22,381
その他の包括利益累計額合計	284,976	601,787
非支配株主持分	18,953	25,164
純資産合計	22,483,685	23,176,442
負債純資産合計	31,347,686	31,861,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,897,955	5,762,484
売上原価	4,058,884	4,055,745
売上総利益	1,839,071	1,706,739
販売費及び一般管理費		
発送運賃	327,094	288,041
貸倒引当金繰入額	△147	0
報酬及び給料手当	411,153	429,514
賞与引当金繰入額	70,536	80,635
退職給付費用	8,358	17,133
その他	576,999	586,114
販売費及び一般管理費合計	1,393,994	1,401,440
営業利益	445,076	305,298
営業外収益		
受取利息	1,617	1,315
受取配当金	6,501	10,188
受取賃貸料	11,251	39,841
為替差益	105,447	314,656
受取和解金	—	149,351
その他	6,780	56,948
営業外収益合計	131,598	572,301
営業外費用		
支払利息	2,811	25,519
賃貸費用	9,714	25,145
その他	279	4,928
営業外費用合計	12,805	55,593
経常利益	563,868	822,005
特別利益		
固定資産売却益	2,122	—
投資有価証券売却益	—	6,194
特別利益合計	2,122	6,194
特別損失		
固定資産除却損	16,729	4,910
特別損失合計	16,729	4,910
税金等調整前四半期純利益	549,262	823,290
法人税、住民税及び事業税	225,282	112,752
法人税等調整額	109,386	189,215
法人税等合計	334,669	301,968
四半期純利益	214,592	521,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,582	6,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,009	515,187

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	214,592	521,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,855	34,445
繰延ヘッジ損益	63,859	511,193
為替換算調整勘定	△425	△238,336
退職給付に係る調整額	1,367	9,584
その他の包括利益合計	49,946	316,886
四半期包括利益	264,539	838,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,956	831,997
非支配株主に係る四半期包括利益	4,582	6,211

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。